

令和5年度

松本広域連合
財務書類の解説・分析

松本広域連合事務局総務課

目 次

I	地方公会計制度について	
1	制度のあらまし	1
2	統一的な基準の特徴	1
3	対象となる会計等	2
4	作成基準日	2
5	財務書類	3
II	財務書類の状況について	
1	令和5年度の状況	
(1)	貸借対照表	7
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	9
(4)	資金収支計算書	10
2	一般会計等財務書類の経年比較	
(1)	貸借対照表	11
(2)	行政コスト計算書	12
(3)	純資産変動計算書	13
(4)	資金収支計算書	14
III	財務書類の分析	
1	資産の状況	15
2	資産と負債の比率	17
3	負債の状況	19
4	行政コストの状況	20
5	受益者負担の状況	21

I 地方公会計制度について

1 制度のあらまし

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが、単式簿記は発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念が無いといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」に加え、一部自治体の独自モデルも存在しており、複数の作成方法が共存するとともに、固定資産台帳の整備が前提となっていなかったことなどから、団体間での比較ができないといった問題が生じていました。

そこで平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月、総務大臣から一部事務組合や広域連合を含む全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がありました。

当広域連合では、この要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- (1) 複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報を含む全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）の把握が可能です。
- (2) 固定資産台帳の整備を前提としているため、貸借対照表の固定資産計上額の精緻さが向上しており、公共施設等のマネジメントにも活用可能です。
- (3) 各地方公共団体が、統一的な基準により財務書類を作成・開示することにより、減価償却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、説明責任をよ

り適切に果たすとともに、他団体との比較や財政マネジメント等への活用が可能です。

3 対象となる会計等

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの区分で作成されます。

「一般会計等」とは、「一般会計」に「地方公営事業会計を除く特別会計」を加えた会計区分を言います。

また、「全体」とは一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの、「連結」とは全体に一部事務組合・広域連合、外郭団体といった関連団体を加えたものを言います。

【各区分の会計及び連結対象団体】

区分	会計（団体）名称
一般会計等	・ 松本広域連合一般会計 ・ 松本広域連合松本地域ふるさと基金事業特別会計
連結	・ 長野県市町村総合事務組合

※ 当広域連合において、全体財務書類作成の対象となる特別会計はありません。

4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、官公庁会計の会計年度の最終日である3月31日です。

ただし、地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）が設けられている会計（団体）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

また、出納整理期間を設けていない会計（団体）と出納整理期間を設けている会計（団体）との間で、出納整理期間中に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

5 財務書類

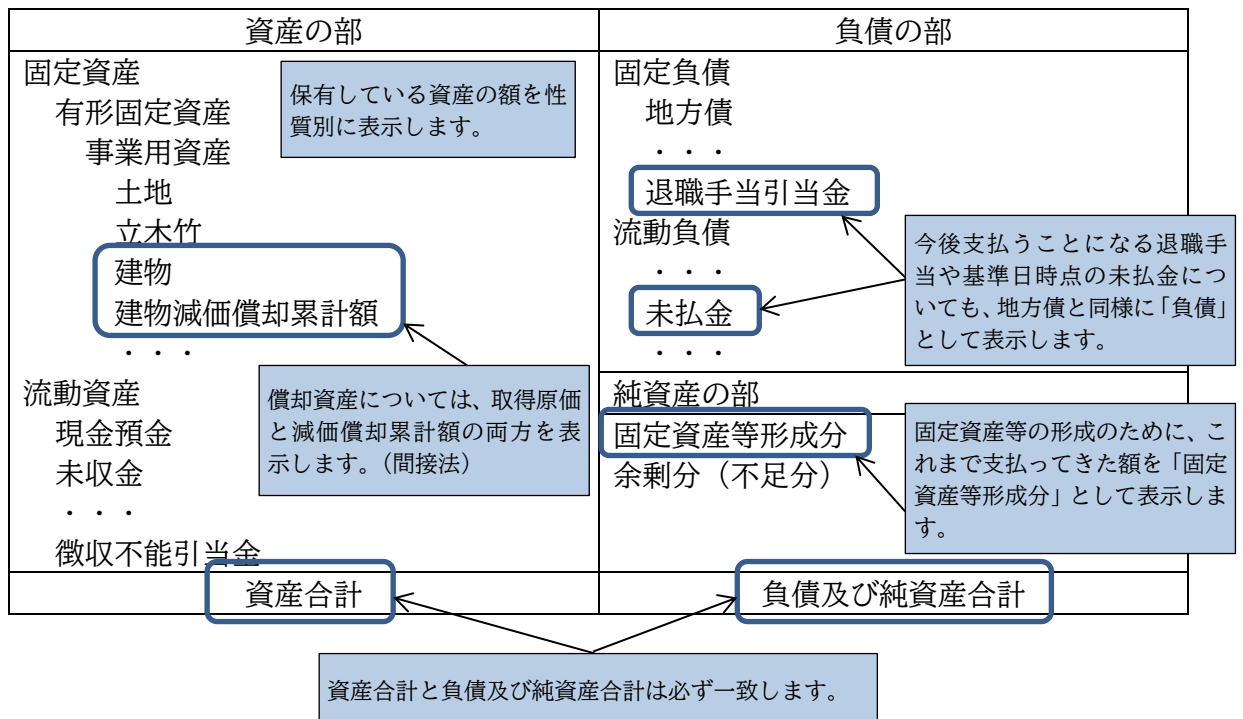
統一的な基準による財務書類とは、「貸借対照表（BS）」、「行政コスト計算書（PL）」、「純資産変動計算書（NW）」及び「資金収支計算書（CF）」の4表のことで、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完する役割を持っています。

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

表の左側に将来にわたり行政サービスを提供するための「資産」を、右側に資産を築くための借入金など将来世代が負担する「負債」と過去世代の負担により返済の必要がない「純資産」を記載しています。

【貸借対照表のイメージ】



(2) 行政コスト計算書 (P L : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、会計年度期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成するものです。

行政コスト計算書では、行政サービスに対して掛けた費用（人件費や物件費など）と、使用料や手数料等から得られた収入を比較して確認することができます。

また、純経常行政コストは行政サービスに対する直接的に収入で賄いきれなかったコストを表し、これは税金や国県からの補助金により賄われることになります。

【行政コスト計算書のイメージ】

科目	金額
経常費用 業務費用 人件費 職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 維持補修費 減価償却費 移転費用 補助金等 社会保障給付 経常収益 使用料及び手数料 その他 純経常行政コスト	会計期間中の現金の支払いはありませんが、新たに支払義務が生じた賞与や退職手当の額を、発生した時点で費用として計上します。 建物や車といった償却資産については、使用年数に応じて価値が減少するため、会計期間中の減少分を費用として計上します。 通常の行政サービスに係るコストと、各種証明手数料のような行政サービスに係る収益の差額です。行政サービスの受益者負担割合は通常低く設定されているため、ほとんどの団体がコスト>収益になります。
臨時損失 災害復旧事業費 臨時利益 資産売却益 純行政コスト	経常行政コストに臨時的な損益を加味した純行政コストは、純資産変動計算書 (NW) に振り替えられ、会計期間中の純資産の増減に加味されます。

(3) 純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)

純資産変動計算書は、会計年度期間中の貸借対照表における純資産の変動、すなわち純資産の期首と期末の残高及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成するものです。

純資産変動計算書では、純行政コストを補う収入が示されており、また貸借対照表の「純資産の部」に関して、その各項目の期首（年度当初）からの変動履歴を表しています。

【純資産変動計算書のイメージ】

科目	合 計	
	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高		
純行政コスト <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 財源 税金等 国県等補助金 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 使用料・手数料等の経常収益では賄いきれなかった行政コストが、そのような財源で賄われているか把握できます。 </div>	
本年度差額		
固定資産等の変動 (内部変動) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 …… </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 固定資産の新規取得等による増加額や、売却・除却等による減少額が把握できます。 </div>	
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高		

(4) 資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)

資金収支計算書は、地方公共団体の現金収支の状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

資金収支計算書では、歳入歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分し、1年間の行政活動の状況を資金の収支という側面から把握することができます。

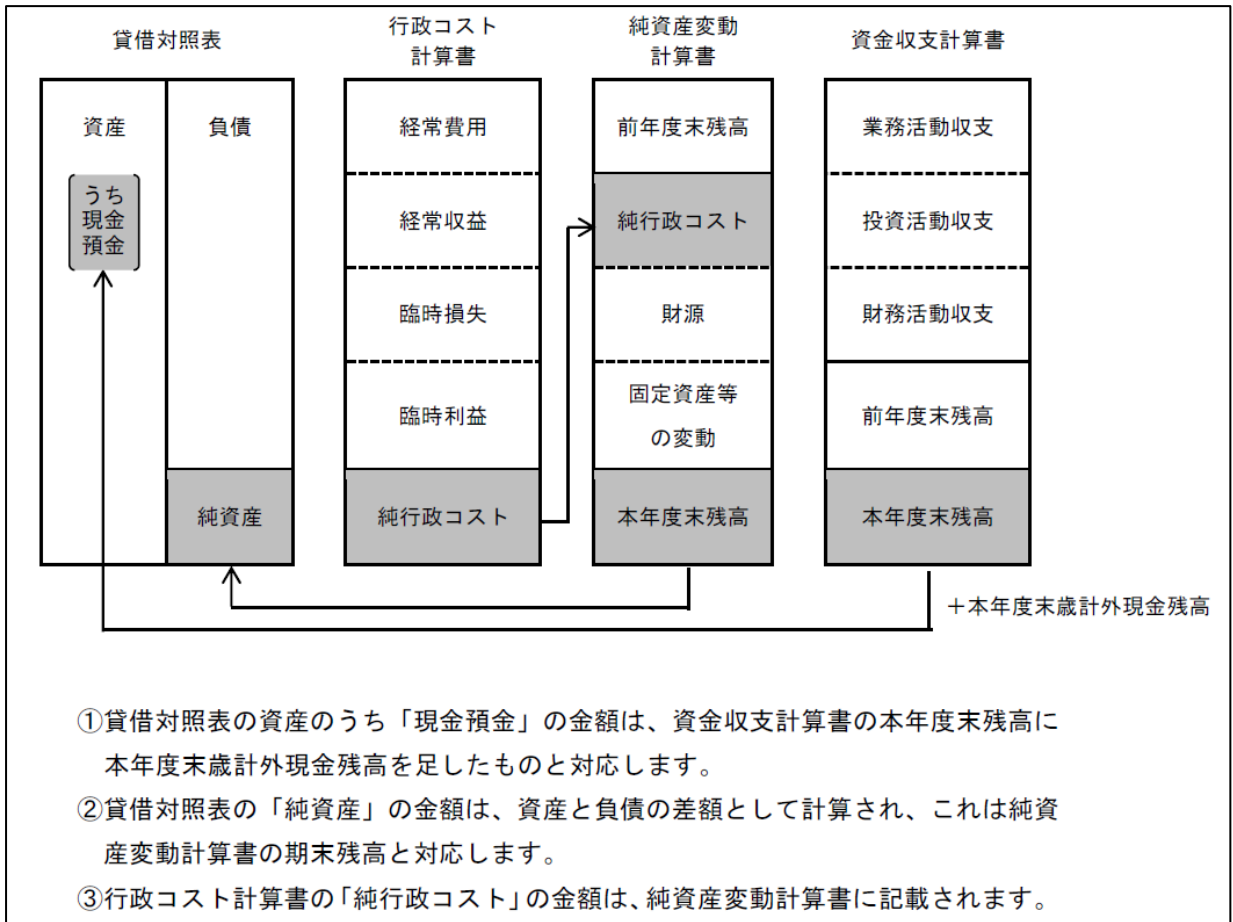
【資金収支計算書のイメージ】

科目	金額
業務活動収支 (人件費支出、物件費支出、補助金等支出、税金等収入、……)	
投資活動支出 (公共施設等整備費支出、基金積立支出、基金取崩収入、……)	
財務活動支出 (地方債償還支出、地方債発行収入、……)	
本年度資金収支額	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 資金収支計算書の収支額は、官庁会計の決算書の収支額と一致します。 </div>
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

(5) 財務書類4表の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は、次のとおりです。

【財務書類4表構成の相互関係】



(総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」より抜粋)

(2) 行政コスト計算書 (P L)

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
経常費用	4,694,414	4,602,519
業務費用	4,415,052	4,578,154
人件費	3,474,961	3,637,373
物件費等	935,609	936,299
その他の業務費用	4,482	4,482
移転費用	279,363	24,365
補助金等	276,908	21,909
社会保障給付	0	0
他会計への繰出金	0	0
その他	2,455	2,455
経常収益	173,745	175,514
使用料及び手数料	4,095	4,095
その他	169,649	171,418
純経常行政コスト	4,520,670	4,427,005
臨時損失	0	0
臨時利益	4,427	4,427
純行政コスト	4,516,243	4,422,578

純経常行政コストは経常的な行政サービスに要した経費で、一般会計等で45億2,067万円、連結会計で44億2,700万円となりました。

これらの行政サービスの対価として、住民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で1億7,374万円、連結会計で1億7,551万円になります。

純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは、一般会計等で45億1,624万円、連結会計で44億2,257万円となりました。

住民一人当たりの行政コスト計算書 (一般会計等)

経常費用合計	11.28 千円
経常収益合計	0.42 千円
純経常行政コスト	10.87 千円
臨時損失－臨時利益	△ 0.01 千円
純行政コスト	10.85 千円

(3) 純資産変動計算書 (NW)

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	3,847,608	3,966,497
純行政コスト	△ 4,516,243	△ 4,422,578
財源	4,317,004	4,321,341
税収等	4,301,605	4,305,943
国県等補助金	15,398	15,398
本年度差額	△ 199,239	△ 101,237
資産評価差額	-	-
無償所管換等	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	△ 3,195
本年度純資産変動額	△ 199,239	△ 104,432
本年度末純資産残高	3,648,369	3,862,066

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変化したかを表すもので、経常収益では賄いきれなかった行政コストがどのような財源で賄われているか把握できます。

本年度純資産変動額のとおり、令和5年度では、純資産として、一般会計等では1億9,923万円が、連結会計では1億443万円が減少しています。

(4) 資金収支計算書 (CF)

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
業務活動収支	180,882	315,050
業務支出	4,183,112	4,055,050
業務収入	4,363,994	4,370,100
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
投資活動収支	△ 443,573	△ 495,691
投資活動支出	448,000	500,408
投資活動収入	4,427	4,718
財務活動収支	161,356	161,356
財務活動支出	157,344	157,344
財務活動収入	318,700	318,700
本年度資金収支額	△ 101,334	△ 19,284
前年度末資金残高	330,588	347,237
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 414
本年度末資金残高	229,253	327,539
前年度末歳計外現金残高	15,427	15,808
本年度末歳計外現金増減額	△ 389	△ 491
本年度末歳計外現金残高	15,038	15,317
本年度末現金預金残高	244,292	342,856

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表しています。

一般会計等では、投資活動収支において消防車両4台の購入、消防署の非常用電源設備工事等により支出が収入を上回り赤字となりましたが、業務活動収支は収入が支出を上回り、1億8,088万円の黒字となりました。

財務活動収支は、地方債償還額が借入額を下回り、1億6,135万円の黒字となりました。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合算した、令和5年度資金収支額は1億133万円の赤字となりました。また、前年度末資金残高などを合わせた本年度末現金預金残高は、一般会計等で2億4,429万円、連結会計で3億4,285万円となりました。

2 一般会計等財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減額 (R5-R4)	増減率 (%) ((R5-R4)/R4)
【資産の部】				
固定資産	4,373,371	4,381,325	△ 7,954	△ 0.18
有形固定資産	2,771,266	2,812,235	△ 40,969	△ 1.46
無形固定資産	0	4,094	△ 4,094	皆減
投資その他の資産	1,602,105	1,564,995	37,110	2.37
流動資産	244,292	346,015	101,723	29.40
現金預金	244,292	346,015	101,723	29.40
資産合計	4,617,663	4,727,340	△ 109,677	△ 2.32
【負債の部】				
固定負債	572,974	470,611	102,363	21.75
地方債等	543,520	323,666	219,854	67.93
退職手当引当金	△ 41,633	85,122	△ 126,755	△ 148.91
その他	71,086	0	71,086	皆増
流動負債	396,320	409,120	△ 12,800	△ 3.13
1年内償還予定地方債	98,846	131,424	△ 32,578	△ 24.79
賞与等引当金	256,516	245,145	11,371	4.64
預り金	15,038	15,427	△ 389	△ 2.52
その他	25,920	17,124	8,796	51.37
負債合計	969,294	879,732	89,562	10.18
【純資産の部】				
固定資産等形成分	4,373,371	4,381,325	△ 7,954	△ 0.18
余剰分(不足分)	△ 725,002	△ 533,717	△ 191,285	△ 35.84
純資産合計	3,648,369	3,847,608	△ 199,239	△ 5.18
負債及び純資産合計	4,617,663	4,727,340	△ 109,677	△ 2.32

固定資産は、消防施設等整備基金へ3,711万円を積み立てたことにより、投資その他の資産がその差額分増加しましたが、有形・無形固定資産は減価償却により減少したため、前年度から795万円減少しています。

負債については、流動負債の1年内償還予定地方債が減額となりましたが、地方債残高全体では前年度より1億8,727万円の増額となっています。

負債合計としては、期末手当の支給割合引き上げによる賞与等引当金の増等により、前年度から8,956万円増加しています。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減額 (R5-R4)	増減率 (%) ((R5-R4)/R4)
経常費用	4,694,414	4,710,659	△ 16,245	△ 0.34
業務費用	4,415,052	4,415,478	△ 426	△ 0.01
人件費	3,474,961	3,389,016	85,945	2.54
物件費等	935,609	1,016,315	△ 80,706	△ 7.94
その他の業務費用	4,482	10,147	△ 5,665	△ 55.83
移転費用	279,363	295,181	△ 15,818	△ 5.36
補助金等	276,908	292,542	△ 15,634	△ 5.34
社会保障給付	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	2,455	2,640	△ 185	△ 7.01
経常収益	173,745	117,292	56,453	48.13
使用料及び手数料	4,095	4,326	△ 231	△ 5.34
その他	169,649	112,965	56,684	50.18
純経常行政コスト	4,520,670	4,593,368	△ 72,698	△ 1.58
臨時損失	0	0	0	-
臨時利益	4,427	3,853	574	14.90
純行政コスト	4,516,243	4,589,515	△ 73,272	△ 1.60

人件費は、期末手当の支給割合引き上げ等により前年度から8,594万円増加し、物件費等は、減価償却費が前年度から約800万円減少したこと等により8,070万円減少し、経常費用全体では1,624万円の減額となりました。

経常収益は、高速道路救急業務支弁金等の増額による諸収入の増加等により、前年度と比べ増額となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度から7,269万円減少し、オークションの売却益による臨時利益を含めた純行政コストは、前年度から7,327万円減額となりました。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減額 (R5-R4)	増減率 (%) ((R5-R4)/R4)
前年度末純資産残高	3,847,608	4,122,777	△ 275,169	△ 6.67
純行政コスト	△ 4,516,243	△ 4,589,515	73,272	1.60
財源	4,317,004	4,283,185	33,819	0.79
税収等	4,301,605	4,283,185	18,420	0.43
国県等補助金	15,398	-	15,398	皆増
本年度差額	△ 199,239	△ 306,330	107,091	34.96
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	31,160	△ 31,160	皆減
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 199,239	△ 275,170	75,931	27.59
本年度末純資産残高	3,648,369	3,847,608	△ 199,239	△ 5.18

財源は、関係市村からの負担金である税収等が増加したことにより、前年度から3,381万円増額となりました。

純資産残高は、純行政コストに対して税収等の収入が下回ったため、前年度から1億9,923万円減少した36億4,836万円となりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減額 (R5-R4)	増減率 (%) ((R5-R4)/R4)
業務活動収支	180,882	180,117	765	0.42
業務支出	4,183,112	4,196,005	△ 12,893	△ 0.31
業務収入	4,363,994	4,376,122	△ 12,128	△ 0.28
臨時支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
投資活動収支	△ 443,573	△ 215,807	△ 227,766	△ 105.54
投資活動支出	448,000	226,690	221,310	97.62
投資活動収入	4,427	10,883	△ 6,456	△ 59.32
財務活動収支	161,356	△ 29,596	190,952	645.20
財務活動支出	157,344	160,796	△ 3,452	△ 2.15
財務活動収入	318,700	131,200	187,500	142.91
本年度資金収支額	△ 101,334	△ 65,285	△ 36,049	△ 55.21
前年度末資金残高	330,588	395,872	△ 65,284	△ 16.50
本年度末資金残高	229,253	330,588	△ 101,335	△ 30.65
前年度末歳計外現金残高	15,427	14,438	989	6.85
本年度末歳計外現金増減額	△ 389	990	△ 1,379	△ 139.29
本年度末歳計外現金残高	15,038	15,427	△ 389	△ 2.52
本年度末現金預金残高	244,292	346,015	△ 101,723	△ 29.40

業務活動収支は引き続き黒字となり、黒字額は前年度と比べ76万円増額となりました。業務収入において、高速道路における救急業務対応に伴う支弁金の増加による諸収入の増額や、主な財源である関係市村からの負担金収入が、女性専用施設整備に係る特別負担金が増加したことで増額となったこと等から、業務収入が業務支出を上回ったものです。

投資活動収支は、令和4年度と比べ消防施設等整備基金の積立が約498万円減額したことや、消防局庁舎の大規模改修に伴う整備費用が発生したこと等の理由から、赤字が2億2,776万円増大し、4億4,357万円となりました。

財務活動収支は、支出では地方債の元金償還金が減少、収入においては水槽付消防ポンプ自動車の購入及び非常用自家発電設備更新事業に対する起債充当分の増額により、赤字が1億9,095万円縮小し、1億6,135万円となりました。

これらの結果、本年度資金収支は1億133万円の赤字となり、前年度末資金残高等を加えた本年度末現金預金残高は、前年度比1億172万円減の2億4,429万円となりました。

Ⅲ 財務書類の分析

決算統計に基づく財政指標や健全化判断比率等の指標に加え、財務書類から次の5つの視点に基づく指標を算出することで、より多角的に財政状況を分析することが可能となります。

ここでは令和5年度一般会計等財務書類について、「資産の状況」、「資産と負債の比率」、「負債の状況」、「行政コストの状況」及び「受益者負担の状況」の5つの視点から分析を行っています。

※分析に用いた人口は、各年度の翌年度4月1日時点における関係市村人口の合計です。

- ・令和5年度：416,057人【令和6年4月1日時点】
- ・令和4年度：418,541人【令和5年4月1日時点】

1 資産の状況：将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

(1) 住民一人当たりの資産額

当広域連合が保有している資産を住民一人当たりに換算するといくらになるのかを表します。

【算定式】資産合計÷人口

	令和5年度	令和4年度	増減
資産合計（千円）	4,617,663	4,727,340	△ 109,677
人口（人）	416,057	418,541	△ 2,484
当該値（千円）	11.10	11.29	△ 0.19

(2) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、当広域連合の資産の形成度合を把握することができます。

年数が多いほど、資産形成が進んでいます。

【算定式】資産合計÷歳入総額

※歳入総額：資金収支計算書の各収入及び前年度末資金残高の合計

	令和5年度	令和4年度	増減
資産合計（千円）	4,617,663	4,727,340	△ 109,677
歳入総額（千円）	5,017,709	4,914,007	103,702
当該値（年）	0.92	0.96	△ 0.04

(3) 有形固定資産減価償却率（老朽化率）

保有している有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。

100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

【算定式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)

	令和5年度	令和4年度	増減
減価償却累計額（千円）	5,913,149	5,694,733	218,416
有形固定資産額（千円）	2,771,266	2,812,235	△ 40,969
当 該 値 (%)	70.39	69.25	1.14

(4) 資産の状況の分析

住民一人当たりの資産額は、車両等の物品や建物の減価償却により前年度に比べて減額となりました。

歳入額対資産比率は、資産が減額、歳入が増額となり、前年度から微減の0.92年分となりました。

有形固定資産減価償却率は、前年度を1.14割上回り、70.39%となりました。当該数値は年々上昇しており、所有資産が老朽化していることがわかります。

2 資産と負債の比率：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率

資産合計のうち返済義務のない純資産の割合を表します。

比率が増加した場合は過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができる一方で、減少した場合は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を受けていることを意味します。

【算定式】純資産÷資産合計

	令和5年度	令和4年度	増減
純資産(千円)	3,648,369	3,847,608	△199,239
資産合計(千円)	4,617,663	4,727,340	△109,677
当該値(%)	79.01	81.39	△2.38

(2) 将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表しています。

比率の低い方が将来世代の負担が少ないことを意味しています。

【算定式】地方債残高÷有形・無形固定資産合計

※地方債残高には臨時財政対策債等の特例地方債の残高は含まない。

	令和5年度	令和4年度	増減
地方債残高(千円)	642,366	455,090	187,276
有形・無形固定資産合計(千円)	2,771,266	2,816,329	△45,063
当該値(%)	23.18	16.16	7.02

(3) 資産と負債の比率分析

純資産比率は純資産の減少により前年度から2.38ポイント減少し、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を受けていると言えます。純資産の減少原因としては、地方債等の固定負債が増加したことによります。

将来世代負担比率については、地方債残高が増額となったほか、減価償却により有形・無形固定資産が減少したことで7.02ポイント上がり、23.18%となりました。

将来世代負担比率は一概に低い水準であればいいわけではなく、今後、個別施設計画などに基づく老朽化施設の長寿命化改修や更新を行う際に、財源として地方債を活用することにより、地方債残高の増加、将来世代負担比率が上昇することも考えられます。地方債を含めた財源確保を行うことは、長期的な財政運営を行うにあ

たつては重要なことであるため、将来世代負担比率を考慮しつつ、財政推計や個別施設計画に沿った施設の改修、更新を行う必要があります。

3 負債の状況：財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるのか）

(1) 住民一人当たりの負債額

負債額を住民一人当たりに換算するといくらになるのかを表します。

【算定式】 負債合計 ÷ 人口

	令和5年度	令和4年度	増減
負債合計(千円)	969,294	879,732	89,562
人口(人)	416,057	418,541	△ 2,484
当該値(千円)	2.33	2.10	0.23

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債に係る財政活動収支を除いた収入・支出のバランスを表しています。

支出が収入を上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続いた場合は、債務残高が増加し、逆に黒字が続けば債務残高は減少していきます。

【算定式】 業務活動収支（支払利息支出除く）

+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）

	令和5年度	令和4年度	増減
業務活動収支(千円)	181,461	180,797	664
投資活動収支(千円)	△ 406,463	△ 166,687	△ 239,776
当該値(千円)	△ 225,002	14,110	△ 239,112

(3) 負債の状況分析

住民一人当たりの負債額は、地方債の増加により前年度から増加しました。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が前年度より664万円増加し、投資活動収支の赤字幅が拡大したことにより、2億2,500万円の赤字となりました。

業務活動収支は、定年延長により人件費支出の増加が見込まれますが、経常的な費用の削減や財源の確保に努め、引き続き黒字が維持できるように努めます。

投資活動収支は、消防施設の更新、長寿命化対策など必要な投資を行った場合は、今回のように赤字額が膨らむと考えられるため、国の補助金等の確保、計画的な事業の執行や基金の活用により収支額の赤字幅を抑えるなど、基礎的財政収支の黒字化に努めます。

4 行政コストの状況：行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民一人当たりに換算するといくらになるかを表し、行政活動の効率性を分析することができます。

【算定式】 純行政コスト÷人口

	令和5年度	令和4年度	増減
純行政コスト（千円）	4,516,243	4,589,515	△ 73,272
人 口（人）	416,057	418,541	△ 2,484
当 該 値（千円）	10.85	10.97	△ 0.12

(2) 行政コストの状況

経常費用及び経常収益について、令和4年度と比較すると、経常費用は、国、市町村等への負担金等の支出に係る移転費用の減少等により約1,624万円減額し、経常収益は、諸収入の増加により増額となりました。行政コストは、前年度に比べ7,327万円減額となり、一人当たりの行政コストも減額となりました。

当広域連合は、経常収益の増加を見込むことが難しい団体であることに加え、消防・救急活動においては一定の人員が必要であり、加えて定年延長による人件費の増加が見込まれるため、段階的に行政コストは上昇すると考えられます。経常経費の削減や計画的な業務プロセスの見直しなどにより、行政コスト増額の抑制に努めます。

5 受益者負担の状況：歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益（使用料・手数料等）と経常費用とを比較することにより、経常的な行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

【算定式】 経常収益 ÷ 経常費用

	令和5年度	令和4年度	増減
経常収益(千円)	173,745	117,292	56,453
経常費用(千円)	4,694,414	4,710,659	△ 16,245
当該値(%)	3.70	2.49	1.21

(2) 受益者負担の状況

上記の「行政コストの状況」にあるとおり、経常収益が増額となったことで当該数値は1.21 対上昇した3.70%となりました。

当広域連合が提供する消防・救急サービスは利用者から使用料などを得られないため、通常の市町村と比べて当該比率が低く、関係市村からの負担金（税金）で業務に係る費用を賄っていると言えます。